

経営比較分析表（令和5年度決算）

香川県 直島町

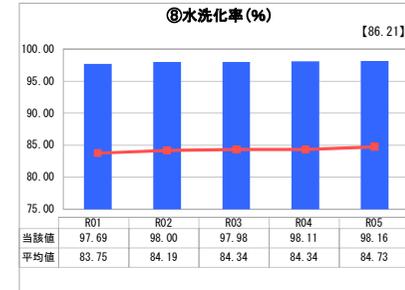
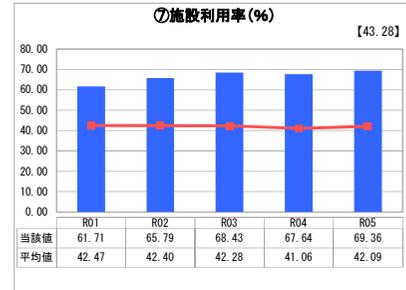
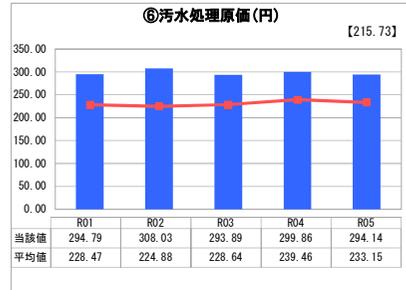
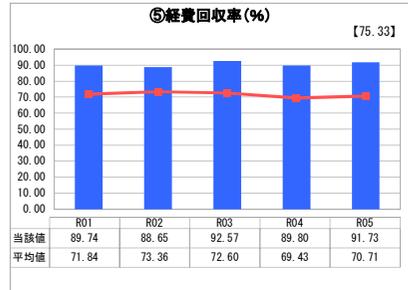
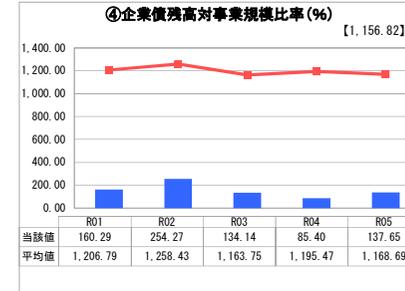
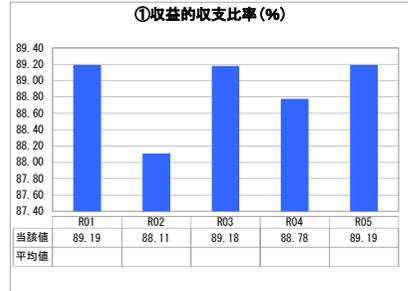
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家賃料金(円)
-	該当数値なし	93.36	97.41	4,510

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
2,945	14.21	207.25
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
2,714	1.12	2,423.21

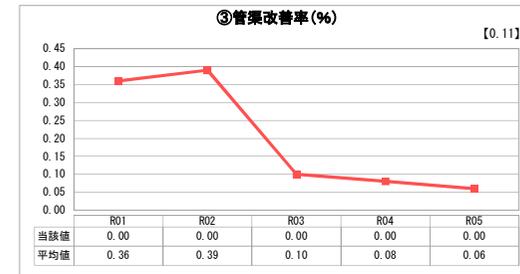
グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 令和5年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

ここ数年は使用料収入や管理費、元利償還金の額に大きな変動が無く、整備費の平準化により繰入金も同様であるため経費回収率や収益的収支比率は高い水準で安定している。

元利償還金は令和4年度をピークに徐々に減少していく予定であるが、整備から20年以上経過した直島町浄化センターの機器等の長寿命化工事に加え、躯体や管渠の耐震工事実施等による新たな起債の活用が想定されるため、計画的に整備を進めていく必要がある。

施設利用率は平均より20ポイント以上高く適切な規模の施設であると言えるが、水洗化率は約98%であり今後予想されるさらなる人口の減少により、これ以上の使用料収入の増加は見込めず、汚水処理原価も慢性的に平均額を60円程度超過している。

令和6年度の法適用企業への移行後に経営戦略を見直し、すでに高く設定している使用料を上げることを選択肢に入れ、維持補修費の削減及び再生水や汚泥の活用による財源確保の検討が必要である。

2. 老朽化の状況について

平成11年3月の供用開始に合わせ、整備した直島町浄化センターは20年以上経過しているため今後も長寿命化工事の実施が必要となる。

また、汚水管渠の大部分は平成9年から平成19年頃に整備しており耐用年数を経過している箇所は無いが、耐震性能が基準を満たしていない管渠に対して今後は耐震工事を実施する必要があるため、ストックマネジメント計画に基づき長期的な整備計画を立てて事業を実施する。

全体総括

令和2年度よりストックマネジメントに基づき計画的に長寿命化工事を実施してきたが、今後は設備の老朽化対策に加え、処理場や管渠の耐震工事も重要課題として実施していく。

処理場や管渠整備に係る元利償還金の支払が令和4年度にピークを迎え、単年度当たりの償還額は5年後に半減する予定であるが、すべての償還が完了したとしても繰入金に頼らないと事業実施ができない経営状況であるため、法適用企業への移行に伴い、経営改善を進めていく必要がある。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。